

令和7年度第1回学校運営協議会議事録

令和7年6月20日(金) 静岡県立島田工業高等学校会議室

学校運営協議会の会議では、学校の自己評価と関係者評価、そして学校の現状と課題に関する様々な議論が行われました。

1 会議の開催と運営

会議は校内視察から始まり、その後、学校運営協議会の組織、学校経営目標と現状の報告、意見交換・質疑応答という流れで進められました。会議資料は委員向けに冊子として配布され、学校案内、学校要覧、進路の手引き、島工通信などが含まれていました。

2 学校運営協議会の組織と役割

(1) 法的根拠と背景

学校運営協議会は、令和2年頃から全国的に導入が進められており、静岡県では令和7年度から県立学校の100%での実施が義務化されました。これは、以前の「評議員制度」とは異なり、法律に規定された組織であり、委員には任命状が交付されます。委員の任期は1年間です。

(2) 運営方針への承認

校長は、学校運営の基本的な方針（スクールポリシー）や年度の学校経営計画について、学校運営協議会の承認を得るよう努める必要があります。必要に応じて方針を修正して承認を得るようにします。

(3) 「熟議」と「協働」「マネジメント」

学校運営協議会は、「地域と共にある学校運営に欠かせない3つの機能」として熟議（じゅくぎ）と協働、マネジメントを重視しています。

熟議とは、関係者が当事者意識を持って学校が抱える課題の解決策を議論することであり、単に学校に任せるだけでなく、改善提案をすることも期待されています。

協働やマネジメントでは、地域の資源（人材など）をどのように活用するかを協議し、その調整も行うことがあります。

(4) 会議の頻度と情報共有

協議会は、年度ごとに4回を基本として計画的に開催され、会議の議事録は学校のホームページに掲載されることになっています。

3 学校評価への参画

(1) 学校評価委員会の組織

静岡県立島田工業高等学校には「静岡県立島田工業高等学校評価委員会」という総括組織があり、その下に自己評価と関係者評価の委員会があります。

(2) 自己評価委員会

校長を委員長とし、副校長、教頭、事務長、各部長、学年主任などが委員となり、自己評価の原案作成や結果の分析・考察を担当します。

(3) 関係者評価委員会

学校運営協議会委員7名と、地域（阿知ヶ谷・東光寺地区自治会長）を含む8名で構成されます。この委員会は、授業参観などを通して情報を収集し、自己評価の結果を踏まえて関係者評価の原案を作成します。

(4) 評価結果の活用

令和6年度の学校関係者評価実施報告書では、自己評価と関係者評価の結果が併記され、関係者からの具体的な意見が多数寄せられています。特にC評価となった項目（例「家庭学習を毎日60分程度行っている」生徒の割合、基礎力診断テストのD判定生徒の減少、教

員の時間外勤務削減)は、翌年度の改善目標とされています。

4 学校経営目標と現状に関する報告

会議では、校長、教務部長、生徒指導部長、進路指導部長、総務部長、教頭から以下の報告がありました。

(1) 学校経営計画

校長は、学校のスクールミッション(「璞磨～誠実・叡智・創造～」のもと、人間力の構築と確かな学力の習得、地域貢献を目指す)とスクールポリシー(卒業時、教育内容、入学を希望する生徒像)を説明しました。具体的な成果目標として、挨拶や身だしなみ100%、年間遅刻者1日1人以内、実習中の事故0件、家庭学習60分以上50%以上、資格取得率60%以上、部活動加入率95%以上などが挙げられました。

(2) 生徒の在籍・出欠席・学業への取り組み状況(教務部長)

令和6年度の欠席日数は前年度同様に多い値であり、特に2学期の欠席が約5割を占めています。

基礎力診断テスト(GTZ)の結果、Dゾーン(就職試験や大学試験で不合格が多いと分析される層)の生徒が各学年で約1割～4割程度存在しており、Dゾーン生徒の減少が目標とされています。

家庭学習時間は平均60分未満であり、特に学年が上がるにつれて減少傾向にあります。資格取得を促進することで学習時間の増加を図る計画です。

ICT活用研修や授業公開を通じて、授業のICT化を進める方針です。

(3) 生徒指導・生徒会・部活動等の状況(生徒指導部長)

令和6年度の生徒指導件数は4件で前年より減少しましたが、いじめの認知が2年連続で1件あり、相談できる環境作りを重視しています。

部活動加入率は95.1%と高い水準を維持しており、生徒の学校生活の安定に寄与しています。

文化祭や体育大会は、以前のように来場者を迎えて賑わいを取り戻し、生徒会活動の活性化を目指しています。

交通事故は令和6年度に9件発生し、特に1年生の事故が多く、ヘルメット着用の積極的な推奨を行っています。

(4) 生徒の進路状況(進路指導部長)

求人状況は「絶好調」であり、昨年度は生徒1人あたり21社の求人があり、民間企業への就職内定率は100%を維持しています。

進学者数も増加傾向にあり、特に指定校推薦での合格率が高いです。キャリア教育として、2年生全員を対象とした就業体験や企業による説明会を実施し、生徒の職業観の育成と情報収集を支援しています。

(5) PTA活動・広報・防災への取り組み状況(総務部長)

PTA総会の参加率は33.3%で、ペーパーレス化やCラーニング(一斉配信ツール)の活用を検討し、保護者の負担軽減に努めています。

一日体験入学やオープンスクールの参加者数は増加傾向にあり、学校の魅力を発信するための体験時間の延長や募集方法の改善を行っています。

防災訓練を計画的に実施し、防災備蓄食料の内容見直しも検討しています。

(6) 資格取得状況等(教頭)

令和6年度に生徒が取得した様々な資格(電気工事士、土木施工管理技術検定、情報技術検定など)が報告されました。また、ジュニアマイスター顕彰制度への取り組みも強調されました。

5 意見交換・質疑応答

委員からは以下のような具体的な意見や提言が出されました。

(1) ICT/AI 活用教育

校長が生成 AI を活用して説明したことが評価されました。

DX ハイスクール指定について、選定後の取り組み（3D CAD の導入、パソコンの更新、外部講師の活用など）と、情報教育の専門性向上(科目「情報Ⅱ」のカリキュラムをどのように導入するのか等)への期待が述べられました。

C ラーニングの活用について、欠席・遅刻連絡だけでなく、教材提示などの機能も活用し、教員の業務効率化や授業改善に繋げるべきとの意見が出ました。

(2) 就職活動・企業見学

保護者委員から、就職希望の生徒が企業見学に行きにくい状況への不安が示されましたが、学校側は企業を学校に招いて説明会を実施するなどして対応していることが説明されました。

(3) 工業分野の人材不足と教育内容

建設業界に勤めている委員からは、建設業界の深刻な人材不足が指摘されました。

CAD 教育について、単なる操作技術だけでなく、図面を読み解く力や空間認識力（センス）の重要性が強調されました。手書きの製図の基礎は重要であり、CAD を使う上でも基本的な理解が必要であると述べられました。

測量におけるドローンや GPS など最新技術の導入については、学校設備では限界があるため、企業との連携（例 野球場の大規模測量プロジェクト）を通じて実践的な学びを提供していることが説明されました。

(4) 学校の魅力発信と広報

SNS (X/旧 Twitter) の活用状況や、中学校への出前授業、地域のものづくり教室の開催など、地域連携を通じた学校の魅力発信の重要性が再確認されました。ラジオ番組への生徒参加も紹介されました。

女子生徒が関心を持つような色やデザインといった要素を取り入れたアピールの必要性も指摘されました。

(5) 教職員の働き方と生徒指導

教員の時間外勤務削減や夏季休暇取得率 100%といった目標が掲げられていることに対し、教職員の心身の健康保持が重要であるという意見が述べられました。

生徒の安全意識や交通安全指導について、車の動きを理解させるなど、より実践的な指導の必要性が提言されました。生徒の空間認識能力や基本動作（マウス操作など）の不足が指摘され、基礎的な部分からの教育の重要性が語られました。

(6) 定員割れへの対応

校長は、2年連続で生徒の定員割れが続いていることを現状の大きな課題と認識しており、委員に対し、定員を満たすためのアイデアや提言を求めました。これは会議での意見交換だけでなく、メールなどでも受け付けていることをお願いしました。

6 その他

次回の学校運営協議会は9月22日に予定されており、AI を活用した授業改善や校務効率化に関する教員研修が主となる予定です。